

山田みやこの活動報告

令和3年8月22日(日)

全国自治会議員自主研究会

「20年度決算をどう読むかコロナ禍の議会と決算、そして22年度予算へ」に参加

講師 菅原 敏夫氏(公益財団法人地方自治研究所)

毎年8月末に決算議会を前に各自治体と国の決算見込みを分析して財政運営について学習してきた。今年もゼミ方式(オンライン)で行った。

1) 決算議会に向けて

2020年度決算は2019年度と比べて大きな違いがあった。2022年度予算編成は国難が待っている。

2) 国の決算見込み

2021年度7月5日 財務省は「令和2年度決算概要(見込)」を公表。一般向けの税収は当初予算額より5兆6,966億円多い、60兆8,216億円であることが分かり過去最高を記録。2021年度1月時点では55兆1,250億円とされたが、予想に反し2019年より2.4兆円も多くなり、コロナ過で税収は増えた。

2020年度決算概要は所得税約19.2兆円、法人税約11.2兆円、消費税21兆円となった。2019年度と比較すると所得税は同額、企業の業績は好調、消費税の増税(10%)もあり法人税と消費税が増えている。海外の経済回復が早かったのと巣ごもり需要で思ったより消費が落ち込まなかったのが要因とされている。所得税が減らなかった理由は、コロナ過でも株価が堅調に推移し富裕層を中心に株取引による所得が増えたことが原因と考えられている。

コロナ禍によって企業も政府も厳しい財政状況と思いきや企業・政府・富裕層は潤っており、飲食店・観光業・非正規労働者などが厳しい環境に置かれている。格差が大きく拡大している。コロナ禍においても市民は、国・自治体の財政を心配する必要はない。もっと困っている困窮者に支援の手が届くよう要求する手を緩める必要はない。

3) 2020年度決算審査の勘所

2020年度決算はコロナ過が自治体財政にどのような影響を与え、その対策を今後どのように行っていくか議論するに尽きる。会員の中で栃木県がバランスよく揃っているのので、県・宇都宮市・鹿沼市・小山市・下野市の例で考えてみる。

	扶助費	経常収支比率	将来負担率
宇都宮市	2020年度 59,666,531	16.3%	9.9%
	2019年度 56,979,985	17.11%	0.0%
鹿沼市	2020年度 9,480,814	12%	—
	2019年度 9,473,004	12.9%	—
小山市	2020年度 15,085,938	12%	81.2%
	2019年度 14,179,151	12.8%	60.2%
下野市	2020年度 5,182,624	9.8%	—
	2019年度 4,959,156	11.2%	—
栃木県	2020年度 17,459,895	1.6%	109.1%
	2019年度 16,903,679	1.8%	103.4%

鹿沼市と下野市は将来負担比率がそもそもマイナス(借金より貯金の方が大きい)になっていて、健全化判断比率からはその影響の度合いが測れない。マイナスだから悪影響は少ない。

コロナ過で市民は貧困に陥ったため福祉施策を必要とした。そうならば扶助費が増えるはず。金額はわずかに増えているが、例外なく各市は扶助費の経常収支比率は2019年度に比べて2020年度が下がっている。

自治体財政に対する負担感は減少している。扶助費の半分は生活保護費。必要な人に生活保護の決定を行わなかったのか、特別給付金一律10万円が効いて生活保護にならずに済んだのか、それとも子どもが病院にかからなくなって乳幼児医療費が少なかったのか、しっかり見ていく必要がある。

栃木県 扶助費(民生費) 2020年(令和2年)度 134,212,694円
2019年(令和元年)度 133,626,994円

扶助費(民生費)の変動はあまりなく、微増となっている。

4) 決算カードの見方、財政資料集の見方

今の時点で入手できるもの

- ①決算カード2020年度版
- ②市町村決算状況調査表20年版(決算統計)
- ③市町村決算状況調査「検収調書」20年度版
- ④健全化判断比率の状況20年度版

※決算の学習を重ねていく程、数字から様々な財政状況や潜在化していることも見えてくる。決算学習は重要。

